

佐倉 致 教授 略歴ならびに著作目録

略 歴

- 1948・3月 慶應義塾大学経済学部 卒業
- 1948－1953 統計委員会事務局 統計官
- 1953－1955 国際労働事務局 (ILO, ジュネーブ) 統計部 正部員
- 1955－1958 ケンブリッジ大学経済学部 研究生, キングス・カレッジ 研究生
- 1958－1960 経済企画庁経済研究所 研究官
- 1960－1962 同 主任研究官
- 1962－1966 国際連合アジア極東経済委員会 (ECAFE, バンコック) 統計・国民経済計算課長
- 1966－1969 経済企画庁総合計画局 計画官 (貿易部門計画担当)
- 1969－1972 国際復興開発銀行 (世界銀行, ワシントン) エコノミスト (開発計画調査室; 経済企画局)
- 1972－1975 経済企画庁参事官 (調整局)
- 1975－1979 日本債券信用銀行調査部 顧問
- 1976－1980 株式会社日本不動産金融研究所 常務取締役
- 1977 国際統計協会 (International Statistical Institute) 会員に選出される
- 1980－1981 三井情報開発株式会社総合研究所 研究顧問
- 1981・4月 学習院大学教授 (経済学部)
- 1982－1983 学習院大学大学院経済学研究科委員長
- 1982－1984 学習院大学経済学部経済学科主任
- 1993－1995 学習院評議員

著書・論文・調査報告・評論

- “ソヴェト連邦の統計制度” 日本統計研究所 『各国における統計制度の調査』第二編 1950.
- “物価・生計統計” “金融統計” “財政統計”の諸章, 正木・松川編『統計調査ガイドブック』東洋経済新報社 1951.
- “A Point in Making Consumers' Price Index” *Applied Statistics*, Royal Statistical Society, London, 1954.
- “Manual of Consumers' Price Statistics” (ILO document) 1955.
- “経済統計の体系的整備” 産業計画会議 統計委員会 1958.
- “産業連関表に含まれる取引の範囲について” 統計研究会 投入産出分析研究資料36, 1959.
- “国民経済計算の体系” “政策・計画への利用” “統合”に関する諸節, 大川一司編『国民所得』春秋社 1960.
- “産業連関の企業規模別分析” (中村隆英と共著)『経済研究』第11巻第4号 1960.
- “値上りムード冷やすべし” 『自由』第3巻第5号 1961.
- “消費と産業連関” 『金融ジャーナル』第2巻第7号 1961.
- “経済見通しの方式の検討” 経済企画庁経済研究所資料 1961.
- “産業連関分析の応用” 中山伊知郎編『現代統計学大辞典』東洋経済新報社 1962.
- “Size of Business in Japanese Interindustry Relations, 1951-1955” (with T. Nakamura). *Bulletin of the Oxford University Institute of Economics and Statistics*, Vol.26, No.3, 1964.
- Sources and Methods of National Accounts in Fifteen ECAFE Countries*, (ed.) ECAFE document, ASTAT/NA/5, 1964.
- “Development of Statistics in the ECAFE Region in Recent Years”, *Economic Bulletin for Asia and the Far East*, Vol.1. XV, No.1, 1964.
- “National Accounts in Countries of the ECAFE Region”, *Economic Bulletin for Asia and the Far East*, Vol.1. XV, No.2, 1964.
- Basic Statistics for Formulating and Implementing Plans of Economic and Social Development in Countries of Asia and the Far East*, United Nations Publication, Sales No: 65. II. F. 8, 1965.

- “National Income and Related Statistics” (Paper for lectures at the Department of Statistics, Malaysia, Kuala Lumpur および Indian Statistical Institute, Calcutta) 1965.
- “経済社会発展計画における国際収支および海運” 『海事産業研究所報』 No.11, 1967.
- “UNIDO (国連工業開発機関) について” 『経済企画』 No.22, 1967.
- “エカフェ第3回アジア経済計画官会議の討議経過とその問題点” 日本エカフェ協会 『調査資料月報』 1968.
- Economic Development Prospects of the Ryukyus* (共著), U. S. Civil Administration for the Ryukyus, 1968.
- “パキスタンにおける開発投資と外国援助” 原 覚天編 『外国援助の経済効果』 アジア経済研究所 調査研究双書 第150集 1968.
- “経済成長に対する援助効果および援助必要量の測定における問題点” アジア経済研究所 経済成長調査部 資料 No.43-11, 1968.
- “Annual Planning in Japan” (Paper for the ECAFE Workshop on the Technique of Annual Planning, January-February 1969) December 1968.
- 『韓国経済調査報告』(編・著) 1968・8月.
- “アジア諸国における国民所得統計の資料および推計方法” 澁谷行雄編 『アジア諸国の経済成長と援助——その計量的分析』 アジア経済研究所 研究参考資料 第134集 1968.
- “Commnt on paper by A. K. Sen on social overhead capital” *The Structure and Development in Asian Countries*, Proceedings of a conference held by the Japan Economic Research Center, September 1968.
- 『アジア諸国における国民所得統計——その推計方法と資料』(編・著) アジア経済研究所 経済成長調査部資料 No.44-28, 1970・1月.
- Indonesia: Investment and Growth Perspectives in the 1970's —— A First Report* (共著) IBRD, March 1971.
- “A Note on the Bank's Economic Work” (Word Bank discussion paper) May 1971.
- Surinam: Economic Report* (共著) IBRD, 1972.
- “新時代における国際経済政策の試練” 『ESP』 経済企画協会 1973・3月.
- “変動相場制, インフレ要因ではない” 『日本経済新聞』 1973・9月22日.
- “日本の経済計画” 『学習院大学法学部研究年報10』 1975. 『戦後日本の政策目標の評価』 学習院学術研究叢書 3, 1978.
- “50年度経済の展望” 『日本経済研究センター会報』 242号 1975・2月.

- “最近の国際金融問題” 『統計』日本統計協会 1975・1月.
- “日本経済の動向と総需要政策” 『日本経済研究センター会報』258号 1975・10月.
- “債務問題とその対策” 国際開発センター資料 1976・5月.
- “景気の現局面をどうみるか——中・長期視点からの位置づけ” 『日本経済研究センター会報』284号 1976・11月.
- 『債務累積問題の国際波及分析』（編・著）経済企画庁報告書 1977・11月.
- “‘構造不況’下の貿易問題” 『統計』日本統計協会 1978・3月.
- 『住宅ストックの再評価と住みかえのあり方』（編・著）総合研究開発機構 1979・11月.
- “国民所得” 『経済学大辞典』東洋経済新報社 1980.
- 『経済協力計画策定のための基礎調査——南太平洋地域』（川島辰彦と共著）国際開発センター 1980.
- “国民経済計算における実質値の推計について” 経済企画庁資料 1981.
- “日本経済现阶段の課題と展望” 『汎交通』日本交通協会, 第83巻第1号・第2号 1983・1・2月.
- 『主要国際商品の市場構造と価格変動要因に関する調査研究報告書』（編・著）世界経済研究協会 1984.
- “日本経済现阶段の展望” 『もろともに世にぞ捧げん』第8号 学習院 1984.
- 『経済社会の転機』（編・著）学習院教養新書 1995.（予定）